

平成 17年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 8月 9日



上場会社名 昭和電工株式会社

上場取引所

東

コード番号 4004

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.sdk.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 恭平

問合せ先責任者 役職名 広報・IRグループ長 氏名 佐藤 勝信

TEL (03) 5470 - 3235

決算取締役会開催日 平成17年 8月 9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 6月中間期の業績(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日)

(1)経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	271,713	10.7	17,396	12.3	20,207	76.9
16年6月中間期	245,397	8.1	15,492	57.3	11,421	76.9
16年12月期	525,801		44,074		35,200	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	9,800	71.3	8.58
16年6月中間期	5,721	193.5	5.03
16年12月期	9,602		8.42

(注) 期中平均株式数 17年6月中間期 1,142,617,436株 16年6月中間期 1,137,975,777株

16年12月期 1,139,908,524株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年6月中間期	0.00	-
16年6月中間期	0.00	-
16年12月期	-	3.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	722,765	200,379	27.7	175.37
16年6月中間期	756,991	186,894	24.7	164.23
16年12月期	755,356	192,916	25.5	168.83

(注) 期末発行済株式数 17年6月中間期 1,142,606,532株 16年6月中間期 1,137,969,341株

16年12月期 1,142,635,468株

期末自己株式数 17年6月中間期 226,402株 16年6月中間期 131,397株

16年12月期 197,466株

2. 17年 12月期の業績予想(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日:従来予想を修正しております)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	550,000	32,500	15,000	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円13銭

営業利益: 34,500 百万円

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の12ページを参照してください。

部門別売上高比較表

1. 部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	当中間期 (17年6月中間期)		前中間期 (16年6月中間期)		増 減		前 期 (16年12月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増加額	伸 率	金 額	構成比
石油化学部門	101,439	37.3%	79,854	32.5%	21,585	27.0%	178,109	33.9%
化学品部門	28,516	10.5	28,043	11.4	473	1.7	57,593	11.0
電子・情報部門	43,346	15.9	41,872	17.1	1,474	3.5	92,892	17.7
無機材料部門	20,740	7.7	18,818	7.7	1,922	10.2	39,087	7.4
アルミニウム部門	77,673	28.6	76,811	31.3	862	1.1	158,120	30.0
計	271,713	100.0	245,397	100.0	26,316	10.7	525,801	100.0

2. 部門別輸出売上高

(単位：百万円)

部 門	当中間期 (17年6月中間期)		前中間期 (16年6月中間期)		増 減		前 期 (16年12月期)	
	金 額	輸出比率	金 額	輸出比率	増加額	伸 率	金 額	輸出比率
石油化学部門	19,447	19.2%	18,252	22.9%	1,195	6.5%	36,622	20.6%
化学品部門	3,892	13.6	2,890	10.3	1,002	34.7	6,934	12.0
電子・情報部門	26,713	61.6	23,482	56.1	3,231	13.8	57,152	61.5
無機材料部門	8,103	39.1	7,054	37.5	1,049	14.9	14,594	37.3
アルミニウム部門	6,135	7.9	7,863	10.2	1,728	22.0	14,766	9.3
計	64,290	23.7	59,541	24.3	4,749	8.0	130,067	24.7

石油化学部門 : オレフィン、有機化学品
 化学品部門 : ガス・化成品、特殊化学品
 電子・情報部門 : HD・半導体、電子関連材料
 無機材料部門 : セラミックス、炭素・金属
 アルミニウム部門 : アルミニウム

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 [17年6月中間期]	前 期 [16年12月期]	増 減	前中間期 [16年6月中間期]	科 目	当中間期 [17年6月中間期]	前 期 [16年12月期]	増 減	前中間期 [16年6月中間期]
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金及び預金	10,788	11,510	723	12,736	買掛金	76,435	77,928	1,493	67,351
受取手形	2,127	3,244	1,117	4,220	短期借入金	44,990	48,990	4,000	53,091
売掛金	82,120	92,561	10,441	79,983	1年以内返済予定の 長期借入金	85,611	82,911	2,700	67,881
たな卸資産	38,411	35,779	2,631	34,040	1年以内償還予定の 社債	10,000	15,500	5,500	5,500
繰延税金資産	5,426	6,372	946	5,378	1年以内償還予定の 転換社債	-	28,884	28,884	28,884
その他	38,174	43,549	5,374	38,534	定期修繕引当金	1,644	106	1,538	15
貸倒引当金	3,210	3,314	104	941	賞与引当金	1,000	1,014	14	1,018
計	173,835	189,701	15,866	173,950	構造改善費用等 引当金	751	5,139	4,387	4,636
					その他	20,729	28,842	8,113	23,429
					計	241,160	289,313	48,153	251,805
固定資産					固定負債				
有形固定資産	397,808	399,175	1,367	419,886	社債	29,500	26,500	3,000	36,500
建物	47,691	48,837	1,145	51,289	新株予約権付社債	23,000	23,000	-	23,000
機械装置	73,703	74,118	415	83,854	長期借入金	191,449	187,597	3,852	219,569
土地	249,120	249,996	875	258,074	再評価に係る 繰延税金負債	22,824	22,824	-	24,012
その他	27,293	26,224	1,069	26,669	退職給付引当金	7,219	6,083	1,136	5,878
無形固定資産	9,447	9,744	297	9,794	役員退職慰労引当金	-	488	488	-
投資その他の資産	141,674	156,736	15,063	153,361	定期修繕引当金	45	924	879	458
投資有価証券	59,887	60,070	183	60,770	その他	7,189	5,712	1,477	8,876
関係会社株式	70,742	84,585	13,843	73,766	計	281,225	273,127	8,098	318,292
繰延税金資産	287	940	653	8,617	負債計	522,386	562,441	40,055	570,097
その他	12,543	12,939	396	12,087	(資本の部)				
貸倒引当金	1,785	1,798	13	1,880	資本金	110,451	110,451	-	110,451
計	548,929	565,655	16,726	583,041	資本剰余金	11,086	11,085	0	8,875
					資本準備金	11,084	11,084	-	8,874
					その他資本剰余金	2	1	0	1
					利益剰余金	38,094	31,722	6,372	26,110
					利益準備金	1,255	905	350	905
					任意積立金	16,475	2,602	13,873	2,602
					固定資産 圧縮積立金	1,902	2,124	221	2,124
					特別償却準備金	573	478	95	478
					別途積立金	14,000	-	14,000	-
					中間(当期) 未処分利益	20,364	28,215	7,851	22,603
					土地再評価差額金	33,254	33,254	-	34,985
					その他有価証券 評価差額金	7,543	6,444	1,099	6,496
					自己株式	49	41	8	24
計	548,929	565,655	16,726	583,041	計	200,379	192,916	7,463	186,894
合計	722,765	755,356	32,592	756,991	合計	722,765	755,356	32,592	756,991

比較損益計算書

(単位：百万円)

項目	当中間期 [17年6月中間期]	前中間期 [16年6月中間期]	増減	前期 [16年12月期]
経常損益の部				
営業損益の部				
営業収益				
売上高	271,713	245,397	26,316	525,801
営業費用	254,317	229,905	24,412	481,727
売上原価	231,389	207,017	24,372	436,225
販売費および一般管理費	22,928	22,888	40	45,502
営業利益	17,396	15,492	1,903	44,074
営業外損益の部				
営業外収益	9,233	3,594	5,639	5,762
受取利息及び配当金	8,128	2,319	5,808	3,048
雑収入	1,105	1,275	170	2,714
営業外費用	6,422	7,665	1,243	14,637
支払利息	3,588	4,216	628	8,236
雑支出	2,834	3,449	616	6,401
経常利益	20,207	11,421	8,785	35,200
特別損益の部				
特別利益	1,808	1,855	47	4,877
固定資産売却益	7	1	6	1,347
投資有価証券売却益	923	1,835	911	2,189
営業権売却益	-	-	-	1,000
貸倒引当金戻入額	840	16	824	129
その他	38	3	34	211
特別損失	10,875	3,865	7,010	20,931
固定資産除却損及び売却損	419	515	97	2,447
減損損失	-	-	-	9,988
関係会社株式売却損	8,764	-	8,764	-
特別退職金	131	619	487	969
貸倒引当金繰入額	1,166	-	1,166	1,005
構造改善費用等引当金繰入額	-	1,156	1,156	3,245
役員退職慰労引当金繰入額	-	-	-	374
その他	394	1,575	1,180	2,903
税引前中間(当期)純利益	11,140	9,411	1,729	19,145
法人税、住民税及び事業税	518	309	210	631
法人税等調整額	821	3,382	2,561	8,912
中間(当期)純利益	9,800	5,721	4,080	9,602
前期繰越利益	10,564	16,549	5,985	16,549
土地再評価差額金取崩額	-	179	179	1,552
合併による未処分利益受入額	-	513	513	513
中間(当期)未処分利益	20,364	22,603	2,239	28,215

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

- | | |
|------------------|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | |
| (1) 有価証券 | |
| 満期保有目的債券 | 償却原価法 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |
| (2) たな卸資産 | |
| 製品及び商品 | 総平均法に基づく低価法 |
| その他 | 総平均法に基づく原価法 |
| (3) デリバティブ | |
| | 時価法 |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | |
| (1) 有形固定資産 | |
| | 主として定額法
一部（横浜事業所等）については定率法によっている。 |
| (2) 無形固定資産 | |
| | 定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における
利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。 |
| 3. 引当金の計上基準 | |
| (1) 貸倒引当金 | |
| | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回
収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 |
| (2) 定期修繕引当金 | |
| | 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額
に基づき、当中間期に負担すべき金額を計上している。 |
| (3) 賞与引当金 | |
| | 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当中
間期に負担すべき金額を計上している。 |
| (4) 構造改善費用等引当金 | |
| | 当社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その
発生の見込額を計上している。 |
| (5) 退職給付引当金 | |
| | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及
び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生している
と認められる額を計上している。
会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の
一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以
内の一定の年数（12年）による定額法により翌期から費用処理し
ている。 |
| (6) 役員退職慰労引当金 | |
| | 当社は平成17年3月30日の定時株主総会の終結時をもって役員退
職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、中間期末
未払額については長期未払金として固定負債「その他」に含めて
いる。 |
| 4. リース取引の処理方法 | |
| | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る
方法に準じた会計処理によっている。 |

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨オプション	外貨建債権債務取引
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

(4)ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(会計処理の変更)

たな卸資産の評価基準

製品及び商品については、従来、総平均法による原価法によっていたが、財務の健全化を図るため、当中間期から総平均法による低価法により計上することとした。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が317百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が317百万円減少している。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。

これにより、販売費及び一般管理費が265百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が265百万円減少している。

(注記事項)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	426,990 百万円	429,204 百万円	422,117 百万円
2. 保証債務等			
保証債務	24,674 百万円	24,252 百万円	27,561 百万円
保証予約	1,103	1,480	1,258
経営指導念書	67	605	246
3. 決算期末日満期手形の会計処理			
前期末日は銀行休業日であったが、同日満期となる手形については決済が行われたものとして処理している。前期末日の満期手形は次の通りである。			
	当中間期	前中間期	前 期
受取手形	- 百万円	- 百万円	96 百万円
支払手形	-	-	-
4. 手形債権の流動化			
受取手形の譲渡代金 8,686百万円を「流動資産」の「その他」に計上している。			

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	(単位：百万円)								
	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	中 間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中 間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式	11,987	16,319	4,332	12,417	15,793	3,376	11,987	14,940	2,953
関連会社株式	1,180	2,095	915	1,180	1,825	645	1,180	1,700	520
合 計	13,167	18,414	5,246	13,597	17,618	4,021	13,167	16,640	3,473

(金額の端数処理)

百万円未満を四捨五入して表示している。